

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		固定資産税総務事務		担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3132	
第2次総合計画					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
						対象拡大 有 <input type="checkbox"/> サービス拡充 有 <input type="checkbox"/>				
	行計画分野別名	大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）		根拠法令 個別計画等					
		中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり							
	小項目	200003 行財政運営の推進								
事業概要		本事業は、資産税課共通のものとして、固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、納税通知書の専用紙作成、発送や各種研修会の受講、参考図書購入などを行う。								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、固定資産税、都市計画税を賦課する。								
対象 ※誰・何を対象に		納税者								
手段 ※どのように		納税通知書の専用紙作成発注、及びPRしおりを作成する。								
成果 ※何を求めるか		納税通知書を漏れなく発送する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）			
		一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	固定資産税総務事務費	10,430,399
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 納税通知書専用紙の作成、発送						・		
		・ 固定資産税実務研修負担金の支出						・		
		・ 資産評価システム研究センター負担金の支出						・		
		・ PRしおりの作成						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画						
事業費	予算（現額） 12,558,000	13,880,000	13,789,000	11,862,000	11,825,000	12,029,000
	決算額 10,590,284	10,360,625	10,530,342	10,430,399	0	0
財源内訳	国支出金 0	0	0	0	0	0
	県支出金 0	0	0	0	0	0
	地方債 0	0	0	0	0	0
	他特定財源 0	0	0	0	0	0
	一般財源 10,590,284	10,360,625	10,530,342	10,430,399	11,825,000	12,029,000
人件費	従事職員数(人) 2.00	2.20	2.00	2.00	2.00	2.00
	人件費相当試算 ※1 15,558,000	17,120,400	15,722,000	16,272,000	16,272,000	16,272,000
	0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)	26,148,284	27,481,025	26,252,342	26,702,399	28,097,000	28,301,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標 1	納税通知書の発送件数	目標値 実績値	件							■
		年度別目標値の設定根拠			納税通知書の発送件数は、納税者数によって決まるため、目標値が設定できない						
		第 1 期に向けた納税通知書件数									
□	成果指標 1	納税通知書の誤発送件数	目標値 実績値	件							□
		年度別目標値の設定根拠			誤発送させないことが適正であるため、目標値は 0 としている						
		納税通知書誤発送の報告件数									
□			目標値 実績値								□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値								□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値								□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値								□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値								□
		年度別目標値の設定根拠									

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 納税通知書の発送件数は毎年度増加傾向にあるが、計画的に準備することで、適正な発送を行うことができた。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 納税義務者に対して、納税通知書を誤りなく発送することができた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	資産税課土地係長 飯島 伸人
-----	----------------

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	固定資産税総務事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3132
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			令和2年度についても、計画的、効率的に準備を進め、全ての納税義務者へ漏れなく納税通知書を発送することができた。平成29年度より課税明細書と一体化した納税通知書を発送しているが、納税義務者からの問い合わせも減少し、広く認識されてきたと考える。今後も、納税通知書については、間違いのないよう細心の注意を払い、発送に努めるものとする。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	市民生活部次長兼資産税課長 島崎 賢二			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

